

株式会社A 1 t X

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,593,450	流 動 負 債	854,784
現 金 及 び 預 金	876,215	未 払 賃 金	204,749
売 掛 金	593,541	未 払 金	151,850
仕 掛 品	1,829	未 払 費 用	73,545
貯 蔵 品	128	未 払 法 人 税 等	24,588
未 収 入 金	8,531	未 払 消 費 税 等	100,601
短 期 貸 付 金	1,100,000	預 り 金	16,832
前 払 費 用	11,526	前 受 金	18
そ の 他 流 動 資 産	1,676	仮 受 金	28
固 定 資 産	260,661	役 員 賞 与 引 当 金	3,500
有 形 固 定 資 産	83,815	賞 与 引 当 金	279,069
建 物 付 属 設 備	74,998	固 定 負 債	33,258
工 具 器 具 備 品	8,817	資 産 除 去 債 務	33,258
無 形 固 定 資 産	320	負債合計	888,043
ソ フ ト ウ ェ ア	0	(純資産の部)	
商 標 権	320	株 主 資 本	1,966,068
投 資 そ の 他 の 資 産	176,525	資 本 金	300,000
保 証 金	58,501	資 本 剰 余 金	750,000
前 払 年 金 費 用	2,010	資 本 準 備 金	750,000
繰 延 税 金 資 産	116,013	利 益 剰 余 金	916,068
		利 益 準 備 金	12,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	903,568
		繰 越 利 益 剰 余 金	903,568
		純資産合計	1,966,068
資産合計	2,854,111	負債・純資産合計	2,854,111

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		4,379,808
売上原価		3,885,824
当期製品製造原価	63	
当期商品仕入高	3,885,761	
売上総利益		493,984
販売費及び一般管理費		406,333
営業利益		87,650
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,928	
雑収	10,005	11,934
営業外費用		
雑損	517	517
経常利益		99,067
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産処分損	567	567
税引前当期純利益		98,499
法人税、住民税及び事業税	50,472	
預金利息等源泉税	1	
法人税等調整額	△ 19,524	30,948
当期純利益		67,550

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|-----------|
| (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 仕掛品 | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 個別法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却方法

- | | |
|----------------------|-----|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| (2) 無形固定資産・長期前払費用 | 定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく法定繰入率（6／1000）にて計上しておりますが、株式会社A1tの吸収合併に伴い廃止しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金
（前払年金費用） | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法を適用し、その他の工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。なお、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、発生原価に基づくインプット法によっております。
- (2) (1) 以外については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
|---------------|--------------------------|

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,677,510 円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 1,235,311,640 円 |
| 短期金銭債務 | 42,422,681 円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引による取引高	売上高	538,723,531 円
	その他の営業費用	83,742,168 円
営業取引以外の取引による取引高	受取利息及び配当金	1,921,911 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数 普通株式 2,056 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,919	53,919	2023年3月31日	2023年6月23日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額は、2023年8月1日付で実施した株式会社Altの吸収合併に伴う新株発行前の金額を記載しております。

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年6月21日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	33,775	利益剰余金	16,428	2024年3月31日	2024年6月21日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金の否認等によるものです。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	876,215,799	876,215,799	—
② 受取手形及び売掛金	593,541,952	593,541,952	—
③ 短期貸付金	1,100,000,000	1,100,000,000	—
④ 支払手形及び買掛金	0	0	—
⑤ 未払金及び未払賃金	(356,600,212)	(356,600,212)	—
⑥ 未払費用	(73,545,167)	(73,545,167)	—
⑦ 未払法人税等	(24,588,400)	(24,588,400)	—
⑧ 未払消費税等	(100,601,905)	(100,601,905)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金、④支払手形及び買掛金、⑤未払金及び未払賃金、⑥未払費用、⑦未払法人税等及び⑧未払消費税等、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿金額にほぼ等しいことから、当該帳簿金額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京セラコミュニケーションシステム(株)	直接 100.00% (注)	人材派遣 役員の兼任	技術・事務派遣紹介等(注) その他営業費用 受取利息	538,723,531 83,742,168 1,921,911	貸付金 売掛金 未収入金 前払費用 敷金 未払金 未払費用	1,100,000,000 128,446,253 6,865,387 8,132,051 43,710,496 38,834,129 3,588,552

(注)2023年9月株式譲渡により京セラコミュニケーションシステム株式会社の100%子会社となっております。

(2) 兄弟会社等

(単位：円)

属性	名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エムオーテックス(株)	無し	人材派遣 役員の兼任	技術・事務派遣紹介等(注)	19,602,916	売掛金	3,931,970
親会社の子会社	京セラみらいエソピジョン(株)	無し	人材派遣 役員の兼任	技術・事務派遣紹介等(注)	46,927,704	売掛金	10,140,655
親会社の子会社	(株)Rist	無し	人材派遣 役員の兼任	技術・事務派遣紹介等(注)	39,553,678	売掛金	3,782,338

(注1) 価格等取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。また取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高については消費税等が含まれております。

(注2) 貸付はすべて無担保、利息は「銀行預入利率-0.02%」の年利率により計算しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	956,258円76銭
1株当たり当期純利益	32,855円46銭

9. その他の注記

当社は、2023年8月1日を効力発生日として、株式会社Altと当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(1) 合併の目的

当社が吸収合併することにより、ますます多様化が進む労働市場において、新たな働き方を提供するプラットフォームをつくるとともに、高い技術を誇るプロフェッショナル人材の活躍の場を提供していきたいと考えています。

(2) 合併の方法

株式会社Altの株式を100%所有する京セラコミュニケーションシステム株式会社に対し、当社が新株を1056株発行いたします。発行後の当社の株式持分比率は、京セラコミュニケーションシステム株式会社98.80%、KDDIエンジニアリング株式会社1.2%となります。

(3) 被合併会社の概要

(株式会社Alt)

資産合計 1,569,331 千円

負債合計 710,936 千円

純資産合計 858,395 千円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

当事業年度の末日後、翌期以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。